

東京都北区告示第 682号

東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例
(昭和23年3月東京都北区条例第3号)に基づき、令和
3年4月1日から令和3年9月30日までの本区の財政事
情を次のとおり公表する。

令和3年11月1日

東京都北区長 花川 與 惣



目次

はじめに.....	1頁
1 令和3年度当初予算の概況.....	1頁
2 令和3年度補正予算(上半期).....	5頁
3 令和3年度歳入歳出予算の執行状況.....	10頁
4 区民の負担の状況.....	13頁
5 区の財産.....	13頁
6 特別区債の状況.....	14頁
7 一時借入金.....	14頁
8 令和2年度決算の概況.....	15頁
むすび.....	17頁

はじめに

今回の公表対象は、地方自治法第243条の3第1項及び東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年3月東京都北区条例第3号）に基づき作成された令和3年4月1日から令和3年9月30日までの本区の財政状況です。

はじめに、令和3年度当初予算の概況についてお知らせします。

1 令和3年度当初予算の概況

令和3年9月に発表された政府の月例経済報告では、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっているとしています。先行きについては、感染拡大の防止対策を講じ、ワクチン接種を進める中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、感染力の強い変異株の動向が景気を下押しするリスクは否定できず、不透明な情勢にあります。

区の財政状況については、区最大の歳入である特別区財政調整交付金において、地方法人課税の見直しの影響が平年度化されたことなどにより、調整税である法人住民税は減少しており、一般財源総額の確保が困難な状況となっています。さらに、令和2年度の決算においては、特別区財政調整交付金等の一般財源が大幅に減少した上に、扶助費などの経常的経費の増加傾向が続いていることから、経常収支比率は前年度より4.0ポイント悪化し、87.0%となり、財政の硬直化が顕著に表れています。

このような財政環境にあっても、今後の人口構成の変化への対応をはじめ、防災・減災対策、新庁舎建設、学校改築需要への対応、本格的な駅周辺のまちづくり、児童相談所等の整備など、北区の未来に向けて、これらの施策に着実に取り組んでいかなければなりません。

令和3年度当初予算編成においては、厳しい財政見通しのなか、内部努力を徹底するとともに、緊急的な財源対策を講じるほか、基金と起債の効果的な活用により、感染症対策等に万全を期しつつ、重要性・緊急性等の高い事業を中心に、限られた資源を各分野に重点的に配分しました。

令和3年度の一般会計当初予算は、1,539億8,200万円で、対前年度比1.1%の減少となり、これに特別会計を含めた当初予算総額は、2,297億923万5千円となりました。

「新型コロナウイルス感染症対策・デジタル化の推進」では、①感染拡大防止策、②経済活動・区民生活の支援、③デジタル化の推進を3つの柱として、スピード感をもって取り組みます。

感染拡大防止策では、医療機関への支援のほか、PCR検査体制及び保健所機能の強化を図り、医療関係団体などとの緊密な連携や調整を行うとともに、ワクチン接種の円滑な実施に向けて取り組んでいきます。

経済活動・区民生活の支援では、引き続き緊急資金の融資あっせんを行うほか、感染防止のための設備投資にかかる補助制度の拡充を図るとともに、新たに事業継続計画策定セミナーの開催やテレワーク導入に伴う就業規則見直し等に要する経費の助成を行い、中小企業者の事業継続を積極的に支援していきます。また、子どもの食の確保を図るため、子ども食堂への支援を拡充します。

デジタル化の推進では、オンラインによる法律相談や経営相談を新たに実施します。また、特別区民税や国民健康保険料、介護保険料などのキャッシュレス決済を拡充し、感染症対策とともに区民の

皆さまの利便性の向上を図っていきます。さらに、区内中小店舗のキャッシュレス決済導入を促進するため、決済端末等の導入支援を行うとともに、期間を限定してキャッシュレス決済ポイント還元事業を展開します。

「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」の取組では、区民の皆さまの生命・財産を守るため、首都直下地震や台風の大規模化に伴う河川の氾濫など、大規模災害を想定した地震・風水害対策をはじめ、災害に強いまちづくりや地域防犯力の向上に全力で取り組みます。

まず、区民の皆さまの生命・身体・財産を保護し、住民生活・経済活動への被害等を最小限とするため、事前に取り組むべき施策の方向性などを定めた「国土強靱化地域計画」を策定します。また、引き続き全避難所を対象に、感染症対策を踏まえた実践的な開設訓練を実施します。

風水害対策では、荒川氾濫など大規模水害を想定し、自力での避難が困難な方を支援するための「大規模水害避難行動支援計画」策定に着手するほか、区民の水害への関心の高まりに対応し、マイ・タイムライン普及事業を拡充します。また、荒川、隅田川、新河岸川、石神井川、神田川の洪水ハザードマップを改定するとともに、東京都が高潮氾濫危険水位を設定したことを受けて、新たに高潮浸水のハザードマップを作成します。

木造住宅密集地域の解消では、不燃化特区制度における志茂地区のエリアを拡張し、新たに岩淵地区に事業導入を図ります。

防犯対策では、特殊詐欺等の被害から区民の皆さまを守るため、引き続き防災行政無線を利用した注意喚起を行うほか、65歳以上の高齢者がいる希望世帯に自動通話録音機を無償貸与します。

「長生きするなら北区が一番」の実現では、人生100年時代を見据えた健康長寿社会の実現に向け、住み慣れた地域でいつまでも元気で安心して暮らしていただける北区をめざし、健康づくりへの区民一人ひとりの主体的な取組を積極的に支援するとともに、「地域共生社会」の実現に向けて「北区版地域包括ケアシステム」をさらに深化させます。

まず、健康づくりの支援では、特定健診や胃がん・大腸がん検診、歯周病検診等について、受診期間を延長し、区民の皆さまの適切な受診機会の確保に努めます。また、日常生活の中で「気軽にできる健康づくり」をさらに推進するため、スマートフォンアプリを活用した「あるきたポイント事業」について、アプリの特性を生かした事業展開を図り、協力店制度の導入準備に着手します。さらに「東京北区マイベジプロジェクト」では、区民の健康づくりに関する包括連携協定を締結している味の素株式会社と協力し新たなメニューブックを作成するなど、官民が連携した事業展開を図っていきます。

高齢者施策では、令和3年1月に開設した「いきがい活動センターきらりあ北」において、就労的活動の支援を本格的に実施し、新たな「いきがいづくり」の活動拠点として事業を展開していくほか、今後の高齢者施策のさらなる展開に向けて、区内全高齢者を対象とした実態把握調査を実施します。

障害者施策では、令和3年4月から「基幹相談支援センター」を開設して相談体制のさらなる充実を図るほか、措置入院している精神障害者の退院後の支援について、令和4年度の本格実施に向けて、モデル事業を開始します。

「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする取組では、引き続き、保育所や学童クラブの待機児童解消に力を入れて取り組むとともに、妊娠期から学齢期まで切れ目のない支援をさらに充実させるため、産後デイケア事業の利用期間や実施施設を拡充します。さらに、一時的に保育が必要となった保護者に対するベビーシッター利用支援事業を開始するほか、3歳未満の多胎児がいる世帯

を対象に家事・育児支援事業を開始します。また、オンラインによる、はぴママたまご・ひよこ面接を本格実施し、コロナ禍による出産前後の育児不安の解消にも努めるほか、需要が高まっている、そらまめ相談室の法律相談の回数を拡充します。

教育の分野では、国のGIGAスクール構想が目指す児童・生徒への「1人1台端末」を確実に実現し、子どもたちを誰一人取り残すことなく、学習環境の充実を図ります。

まず、授業や家庭学習で活用する学習用ソフトウェアを充実させるほか、オンラインによる民間学習教材を正式導入し、北区におけるICT教育を飛躍的に向上させていきます。また、小学校における少人数学級の実現に伴う諸課題の解決に向け、早急に検討を進めていきます。このほか、私立幼稚園を利用する保護者に対して、区独自の保育料補助を拡充し、保護者負担の軽減を図ります。

学校の改築では、王子第一小学校、西が丘小学校の改築工事を進めるとともに、施設一体型小中一貫校となる(仮称)都の北学園の整備や、飛鳥中学校のリノベーション工事も着実に進めていきます。さらに、滝野川第四小学校のリノベーション事業に加え、谷端小学校の校舎等劣化度調査に着手します。

コロナ禍にあっても、未来を担う子どもたちのために、ICTも活用した教育環境の向上を図り、「教育先進都市・北区」をさらに推し進めていきます。

北区の新たな魅力や価値を創出する施策の展開として、まちづくりの分野では、十条・赤羽・王子駅周辺のまちづくりについて、引き続き、関係機関と連携・協力し、着実に取組を進めていきます。

まず、十条駅周辺については、令和6年度の再開発ビルの竣工に向けて、引き続き支援を行うとともに、東京都や関係機関と連携して、十条駅付近連続立体交差事業や鉄道付属街路事業を推し進めます。また、赤羽駅周辺については、赤羽台周辺におけるバリアフリー化や土砂災害特別警戒区域の指定解消を見据え、旧赤羽台東小学校跡地に隣接するUR敷地との一体的開発に向けて検討を進めるほか、王子駅周辺についても、新庁舎建設と連動したまちづくりについて、検討を深めていきます。

交通・バリアフリーでは、コミュニティバスの令和4年度内の新規路線モデル運行に向けて、運行事業者の選定や路線の検討を進めるほか、田端駅周辺のバリアフリー化整備については、改めて効果的なバリアの解消に資する整備手法について検討していきます。

また、橋梁の整備では、十条跨線橋の架替に向けて、JRとの協定に基づき、鉄道施設への影響検討調査等を実施します。

次に、魅力ある公園づくりでは、飛鳥山公園の持つ歴史的・文化的価値を最大限に発揮し、周辺のまちと一体となって地域の価値を向上させるとともに、民間活力による魅力向上のため、令和4年度のPark-PFIの導入に向け、事業者との基本協定締結等を進めます。また、区内で初めてインクルーシブ遊具を採り入れた、(仮称)滝野川三丁目公園の整備及び(仮称)赤羽台けやき公園の暫定整備が完了します。さらに、荒川緑地(豊島ブロック)への運動施設と自然地の設置に向けた実施設計を行うとともに、名主の滝公園の再生整備では、今後の再整備に向けた現況調査を行い、安全性を確保する対応方策の検討を行います。

文化施策では、北区ゆかりの文化人事業として、ドナルド・キーン氏の功績を讃える事業の実施に向けて、(一財)ドナルド・キーン記念財団と連携していきます。

産業振興の分野では、厳しい状況にありながらも、未来を見据えて事業継続に取り組む区内中小企業者や商店街の支援に引き続き力を入れます。また、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、創業

ニーズが高まっている中、起業家育成プロジェクトを新たに創設し、起業家の育成・フォローアップに取り組んでいきます。

観光の分野では、感染拡大防止に取り組みながら、東京北区観光協会と連携し公民連携のもと、北区観光の魅力を区内外へ効果的に発信します。とりわけ、北区から日本を導いた渋沢栄一翁を主人公とした大河ドラマの放映や、23区初の大河ドラマ館のオープンを踏まえ、様々なシティプロモーションを展開し、北区の魅力を高めていきます。

また、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の取組では、国の感染防止対策を踏まえつつ、事前キャンプを行うハンガリー国との交流イベントなどを実施するほか、地域のきずなづくりでは、コロナ禍で町会・自治会活動が自粛、縮小されているなか、感染症対策との両立を図るため、町会・自治会におけるICTの活用を支援していきます。

さらに、環境対策では、地球環境をめぐる社会情勢の大きな変化に鑑み、脱炭素社会の実現に向けた「環境基本計画」の改定作業に着手します。

◎令和3年度財政規模

会計区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	比較	対前年度 増減率
一般会計	千円 153,982,000	千円 155,630,000	千円 △ 1,648,000	% △ 1.1
国民健康保険事業会計	35,190,175	36,777,102	△ 1,586,927	△ 4.3
介護保険会計	31,594,456	34,776,159	△ 3,181,703	△ 9.1
後期高齢者医療会計	8,942,604	8,964,698	△ 22,094	△ 0.2
合計	229,709,235	236,147,959	△ 6,438,724	△ 2.7

今回は補正予算のうち、4月の区議会臨時会、6月、9月の区議会定例会で議決された補正予算のあらましをお知らせします。なお、補正予算の議決日は、第1回臨時会が4月26日、第2回定例会が6月24日、第3回定例会が9月22日です。

2 令和3年度補正予算（上半期）

1 一般会計（主要事業）

（1）補正予算第1号（4月）

○子育て世帯生活支援特別給付金事業費	149,191千円
○公害防止事業費負担決定取消に伴う返還金	98,431千円

（2）補正予算第2号（6月）

○北区土地開発公社運営補助経費（増額）	800,000千円
○地域振興事務費（増額）	5,000千円
○戸籍事務費（増額）	13,407千円
○手話通訳者派遣事業費（増額）	2,959千円
○ベビーシッター利用支援事業費（増額）	1,296千円
○子育て世帯生活支援特別給付金事業費（増額）	229,335千円
○民間保育所運営支援事業費（増額）	48,288千円
○児童相談所開設準備費（増額）	3,000千円
○特別養護老人ホーム等大規模改修事業費（減額）	△60,630千円
○新型コロナウイルス対策費（増額）	320,060千円
○新型コロナウイルスワクチン接種関係費	388,066千円
○妊産婦保健相談事業費（増額）	3,363千円
○プラスチックごみ回収事業費	5,631千円
○環境審議会運営費（増額）	894千円
○新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業費（増額）	3,020千円
○学校施設整備費【小学校費】（増額）	17,031千円
○学校リノベーション事業費（増額）	535,665千円

（3）補正予算第3号（6月）

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費	510,478千円
---------------------------	-----------

（4）補正予算第4号（9月）

○公契約条例検討費	111千円
○男女共同参画推進事業費（増額）	287千円
○町会・自治会会館建設費等補助費（増額）	8,000千円
○北とぴあ管理費（増額）	16,379千円
○生活困窮者自立支援事業費（増額）	29,538千円
○障害者通所施設整備費（増額）	77,800千円
○児童館運営費（増額）	19,257千円
○子どもセンター等運営費（増額）	4,350千円

○留守家庭児童対策費（増額）	16,000千円
○学童クラブ整備費（増額）	6,400千円
○生活保護法施行事務費（増額）	2,416千円
○新型コロナウイルス対策費（増額）	651,142千円
○新型コロナウイルスワクチン接種関係費（増額）	1,012,307千円
○区内共通商品券発行支援費（増額）	23,600千円
○区内店舗キャッシュレス決済促進事業費（増額）	575,620千円
○放置自転車対策事業費（増額）	1,870千円
○道路維持工事費（増額）	30,000千円
○街路照明LED化事業費（増額）	10,680千円
○橋梁架替整備事業費（増額）	14,075千円
○公園等維持管理費（増額）	31,050千円
○仮称滝野川三丁目公園整備費（増額）	11,000千円
○密集住宅市街地整備促進事業費（増額）	78,242千円
○無電柱化チャレンジ事業費（増額）	13,500千円
○防災街区整備事業費（減額）	△112,340千円
○学校施設整備費【小学校費】（増額）	49,701千円
○GIGAスクール構想事業費【小学校費】（増額）	59,602千円
○就学援助費【小学校費】（増額）	20,765千円
○就学援助費【中学校費】（増額）	6,000千円
○私立幼稚園幼児教育振興費（増額）	11,400千円
○国・都支出金等返還金	612,169千円
○職員給与費（増額）	166,900千円

(5) 補正予算第1号(4月)・第2号(6月)・第3号(6月)・第4号(9月)の概要
(歳入)

款	当初予算額	補正予算額 (第1号) 4月	補正予算額 (第2号) 6月	補正予算額 (第3号) 6月	補正予算額 (第4号) 9月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 特別区税	29,645,000	0	0	0	0	29,645,000	18.5
2 地方譲与税	443,000	0	0	0	0	443,000	0.3
3 利子割交付金	81,000	0	0	0	0	81,000	0.0
4 配当割交付金	405,000	0	0	0	0	405,000	0.2
5 株式等譲渡所得割 交付金	442,000	0	0	0	0	442,000	0.3
6 地方消費税交付金	6,994,000	0	0	0	0	6,994,000	4.4
7 環境性能割交付金	102,000	0	0	0	0	102,000	0.1
8 地方特例交付金	281,000	0	0	0	0	281,000	0.2
9 特別区交付金	49,000,000	0	0	0	0	49,000,000	30.5
10 交通安全対策 特別交付金	20,000	0	0	0	0	20,000	0.0
11 ゴルフ場利用税 交付金	5,000	0	0	0	0	5,000	0.0
12 分担金及び負担金	2,088,545	0	0	0	0	2,088,545	1.3
13 使用料及び手数料	2,882,778	0	0	0	0	2,882,778	1.8
14 国庫支出金	29,190,712	149,191	711,107	510,478	1,356,067	31,917,555	19.9
15 都支出金	11,710,855	0	5,283	0	338,291	12,054,429	7.5
16 財産収入	237,908	0	0	0	0	237,908	0.1
17 寄付金	1	0	0	0	50	51	0.0
18 繰入金	10,139,625	98,431	153,000	0	1,311,199	11,702,255	7.3
19 繰越金	1,800,000	0	1,091,246	0	459,092	3,350,338	2.1
20 諸収入	3,431,576	0	7,815	0	3,197	3,442,588	2.1
21 特別区債	5,082,000	0	368,000	0	0	5,450,000	3.4
歳入合計	153,982,000	247,622	2,336,451	510,478	3,467,896	160,544,447	100.0

(歳出)

款	当初予算額	補正予算額 (第1号) 4月	補正予算額 (第2号) 6月	補正予算額 (第3号) 6月	補正予算額 (第4号) 9月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	787,649	0	0	0	0	787,649	0.5
2 総務費	16,767,859	0	818,407	0	118,761	17,705,027	11.0
3 福祉費	85,808,354	149,191	243,514	510,478	748,159	87,459,696	54.5
4 衛生費	5,507,443	0	711,489	0	1,814,911	8,033,843	5.0
5 環境費	5,333,775	98,431	7,325	0	1,200	5,440,731	3.4
6 産業経済費	3,201,149	0	3,020	0	574,220	3,778,389	2.4
7 土木費	11,613,106	0	0	0	67,777	11,680,883	7.3
8 教育費	20,654,073	0	552,696	0	142,868	21,349,637	13.3
9 公債費	3,295,275	0	0	0	0	3,295,275	2.0
10 諸支出金	713,317	0	0	0	0	713,317	0.4
11 予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0.2
歳出合計	153,982,000	247,622	2,336,451	510,478	3,467,896	160,544,447	100.0

2 特別会計（主要事業）

（1）補正予算（6月）

◎国民健康保険事業会計

○一般管理事務費（増額） 68,589千円

（2）補正予算（9月）

◎国民健康保険事業会計

○一般被保険者後期高齢者支援金等（増額） 47,503千円

○介護納付金（増額） 19,216千円

◎介護保険会計

○介護給付費準備基金積立金（増額） 1,372,381千円

○償還金（増額） 252,804千円

○一般会計繰出金（増額） 732,797千円

◎後期高齢者医療会計

○葬祭費受託事業収入返還金 4,300千円

○一般会計繰出金（増額） 233,250千円

（3）補正予算（6、9月）の概要

会計区分	当初予算額	補正予算額 6月	補正予算額 9月	予算額計
国民健康保険 事業会計	千円 35,190,175	千円 68,589	千円 66,719	千円 35,325,483
介護保険会計	31,594,456	0	2,357,982	33,952,438
後期高齢者医療会計	8,942,604	0	237,550	9,180,154

3 令和3年度歳入歳出予算の執行状況

令和3年度上半期における収支の状況は、下表のとおりです。

(令和3年9月30日現在)

会計区分	収入済額	収入率	支出済額	支出率
一般会計	千円 65,979,518	% 40.5	千円 64,546,047	% 39.6
国民健康保険事業会計	14,308,651	40.5	12,787,089	36.2
介護保険会計	16,623,288	49.0	12,973,135	38.2
後期高齢者医療会計	4,158,033	45.3	2,869,134	31.3

◎一般会計収支状況（款別）

（収 入）

（令和3年9月30日現在）

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過△不足額 (B-A)	収入率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 特別区税	29,645,000	14,179,989	△ 15,465,011	47.8
2 地方譲与税	443,000	146,639	△ 296,361	33.1
3 利子割交付金	81,000	36,999	△ 44,001	45.7
4 配当割交付金	405,000	124,649	△ 280,351	30.8
5 株式等譲渡所得割交付金	442,000	0	△ 442,000	0.0
6 地方消費税交付金	6,994,000	4,253,302	△ 2,740,698	60.8
7 環境性能割交付金	102,000	33,192	△ 68,808	32.5
8 地方特例交付金	281,000	283,265	2,265	100.8
9 特別区交付金	49,000,000	21,607,244	△ 27,392,756	44.1
10 交通安全対策特別交付金	20,000	14,377	△ 5,623	71.9
11 ゴルフ場利用税金交付金	5,000	4,558	△ 442	91.2
12 分担金及び負担金	2,088,545	852,897	△ 1,235,648	40.8
13 使用料及び手数料	2,882,778	1,803,106	△ 1,079,672	62.5
14 国庫支出金	33,929,107	13,053,533	△ 20,875,574	38.5
15 都支出金	12,358,429	2,263,071	△ 10,095,358	18.3
16 財産収入	237,908	131,683	△ 106,225	55.4
17 寄付金	51	24,458	24,407	47,956.9
18 繰入金	11,702,255	3,000,000	△ 8,702,255	25.6
19 繰越金	3,536,270	3,536,270	0	100.0
20 諸収入	3,442,588	630,286	△ 2,812,302	18.3
21 特別区債	5,450,000	0	△ 5,450,000	0.0
収入合計	163,045,931	65,979,518	△ 97,066,413	40.5

※予算現額(A)には令和2年度からの繰越明許費繰越額25億148万4千円が含まれています。

(支 出)

(令和3年9月30日現在)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	支出率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	787,649	393,790	393,859	50.0
2 総 務 費	17,737,318	7,553,246	10,184,072	42.6
3 福 祉 費	87,479,271	37,601,765	49,877,506	43.0
4 衛 生 費	10,183,082	2,837,441	7,345,641	27.9
5 環 境 費	5,440,731	2,369,193	3,071,538	43.5
6 産 業 経 済 費	4,000,379	2,265,951	1,734,428	56.6
7 土 木 費	11,791,944	2,125,398	9,666,546	18.0
8 教 育 費	21,362,291	8,238,180	13,124,111	38.6
9 公 債 費	3,295,275	1,161,083	2,134,192	35.2
10 諸 支 出 金	713,317	0	713,317	0.0
11 予 備 費	254,674	0	254,674	0.0
支 出 合 計	163,045,931	64,546,047	98,499,884	39.6

※予算現額(A)には令和2年度からの繰越明許費繰越額25億148万4千円が含まれています。

4 区民の負担の状況

令和3年9月30日現在の特別区民税（現年課税分）の調定額は、約285億6,863万円です。これを区民1人あたり及び1世帯あたりにしますと下記のようになります。

1人あたり 81,266円

1世帯あたり 143,503円

令和3年10月1日現在の住民基本台帳人口と世帯数

総人口 351,544人

世帯数 199,081世帯

5 区 の 財 産

区民の皆さんが利用する公園、学校、保育園、図書館、区民センターなどの土地、建物や有価証券などを区の財産とといいます。

区の財産の現在高は下表のとおりです。

（令和3年9月30日現在）

種 別	数 量
土 地	1,227,832㎡
建 物	703,714㎡
権 利 等	1,646㎡
株 券 等	108株
出資による権利	12件

6 特別区債の状況

学校の改築や区民センターなどの施設建設、公園の用地取得などは一時に多額の費用を必要とします。これらの施設は、区民の皆さんが長期にわたって利用するものです。そこで、毎年度の財政負担をならし、その費用を将来の区民の方々にも負担して頂くという考えのもと、国や民間からの資金を長期に借り入れることがあります。これを「特別区債」といいます。

特別区債の現在高は、下表のとおりです。

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度 発行見込額 (B)	令和3年度償還見込額			令和3年度末 現在高見込額 (A+B-C)
		元金(C)	利子	計	
千円 27,796,497	千円 5,450,000	千円 3,060,030	千円 103,936	千円 3,163,966	千円 30,186,467

7 一時借入金

区の事業を行う際に、一時的に収入と支出のバランスがくずれ、区の現金が不足することがあります。この場合、年度内に返済することを条件に、金融機関などから短期的に現金を借り入れて、事業を執行していきます。これを「一時借入金」といいますが、上半期は借入れを行う必要がありませんでした。

8 令和2年度決算の概況

決算については、10月8日に区議会の認定を経たのち告示していますが、ここではその概要をお知らせします。

〔一般会計〕

歳入決算額	1,919億8,034万8千円
歳出決算額	1,850億9,374万円
差引額	68億8,660万8千円

差引額の内訳	繰越明許費繰越額	1億8,593万2千円
	事故繰越額	0円
	一般繰越額	67億67万6千円

〔特別会計〕

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業会計	千円 35,057,322	千円 34,489,668	千円 567,654
介護保険会計	33,422,393	31,070,571	2,351,822
後期高齢者医療会計	9,002,504	8,769,882	232,622

※用地特別会計は平成23年度当初予算から未計上。

一 般 会 計 (款 別)

(歳 入)

款	予算現額		決算額		差引過△不足額 (B-A)	収 入 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 特 別 区 税	30,867,000	15.9	30,877,737	16.1	10,737	100.0
2 地 方 譲 与 税	452,000	0.2	472,069	0.3	20,069	104.4
3 利 子 割 交 付 金	85,000	0.0	84,909	0.0	△ 91	99.9
4 配 当 割 交 付 金	427,000	0.2	410,632	0.2	△ 16,368	96.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	239,000	0.1	478,185	0.3	239,185	200.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,108,000	3.7	7,327,957	3.8	219,957	103.1
7 環 境 性 能 割 交 付 金	115,000	0.1	82,339	0.0	△ 32,661	71.6
8 地 方 特 例 交 付 金	278,158	0.1	278,158	0.1	0	100.0
9 特 別 区 交 付 金	50,209,093	25.8	50,914,870	26.5	705,777	101.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	0.0	26,769	0.0	5,769	127.5
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	0.0	8,853	0.0	2,853	147.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,760,629	0.9	1,708,200	0.9	△ 52,429	97.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,879,883	1.5	2,689,334	1.4	△ 190,549	93.4
14 国 庫 支 出 金	68,257,564	35.0	65,957,348	34.4	△ 2,300,216	96.6
15 都 支 出 金	14,791,908	7.6	14,442,040	7.5	△ 349,868	97.6
16 財 産 収 入	422,520	0.2	431,632	0.2	9,112	102.2
17 寄 付 金	22,870	0.0	22,870	0.0	0	100.0
18 繰 入 金	7,801,887	4.0	6,813,676	3.6	△ 988,211	87.3
19 繰 越 金	2,238,347	1.1	2,238,347	1.2	0	100.0
20 諸 収 入	3,416,471	1.8	3,451,423	1.8	34,952	101.0
21 特 別 区 債	3,450,000	1.8	3,263,000	1.7	△ 187,000	94.6
歳 入 合 計	194,849,330	100.0	191,980,348	100.0	△ 2,868,982	98.5

※予算現額(A)には令和元年度からの繰越明許費等1億2,202万4千円が含まれています。

(歳出)

款	予算現額		決算額		差引残額 (A - B)	執行率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	815,820	0.4	766,832	0.4	48,988	94.0
2 総務費	53,987,697	27.7	52,878,971	28.6	1,108,726	97.9
3 福祉費	87,782,015	45.1	84,481,017	45.6	3,300,998	96.2
4 衛生費	7,843,297	4.0	5,232,461	2.8	2,610,836	66.7
5 環境費	5,219,168	2.7	5,029,910	2.7	189,258	96.4
6 産業経済費	3,525,167	1.8	3,110,885	1.7	414,282	88.2
7 土木費	13,823,624	7.1	13,244,264	7.2	579,360	95.8
8 教育費	17,337,329	8.9	16,052,882	8.7	1,284,447	92.6
9 公債費	3,586,798	1.8	3,474,429	1.9	112,369	96.9
10 諸支出金	822,883	0.4	822,089	0.4	794	99.9
11 予備費	105,532	0.1	0	0.0	105,532	0.0
歳出合計	194,849,330	100.0	185,093,740	100.0	9,755,590	95.0

※予算現額(A)には令和元年度からの繰越明許費等1億2,202万4千円が含まれています。

む す び

以上、令和3年度上半期における本区の財政状況と令和2年度決算の概況についてご説明申し上げます。

令和3年度におきましても、効率的な行財政運営を基本に健全財政を維持し、施策の充実に努めてまいります。

区民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。